

# 秋田県の人口(平成24年10月1日現在)と人口動態(平成23年10月～平成24年9月)

## — 平成24年秋田県年齢別人口流動調査結果〔速報〕 —

平成24年11月  
秋田県企画振興部調査統計課

県では、秋田県年齢別人口流動調査報告要綱(昭和56年施行)に基づき「秋田県年齢別人口流動調査」を実施し、国勢調査人口を基礎として、その後の出生数、死亡者数、転入・転出者数を加減して毎月1日現在の市町村別、男女別人口の推計を行い、さらに、毎年10月1日現在で過去1年間の各市町村年齢別、男女別人口の動向をとりまとめています。

今回まとめたのは、平成23年10月1日から平成24年9月30日までの1年間の人口動向並びにそれに基づく平成24年10月1日現在の人口・世帯数です。なお、この結果の詳細については、総務省統計局「推計人口」と合わせて「平成24年 秋田県の人口」としてまとめる予定です。

### 〔算出方法〕

- ・ 県 の 人 口 = 平成22年国勢調査の県人口 + (県内への転入者数 - 県外への転出者数) + (出生数 - 死亡数)
- ・ 各市町村の人口 = 平成22年国勢調査の各市町村人口 + (県内への転入者数 - 県外への転出者数) + (出生数 - 死亡数) + (県内他市町村からの転入者数 - 県内他市町村への転出者数)
- ・ 県の人口を算出するにあたっては、県内市町村間における転出者数及び転入者数を除いているため、県の人口と各市町村人口の合計は一致しない。
- ・ 県内市町村間における転入・転出については、届出に時間的ずれがある等のため、県内転入者数の合計と県内転出者数の合計は一致しない。
- ・ 人口及び世帯数には、外国人及び外国人世帯を含んでいる。

### 【目次】

#### 〔結果の概要〕

1. 県総人口	2
2. 県年齢別人口	3
3. 市町村別人口	5
4. 世帯数	6

#### 〔統計表〕

目次	7
統計表	9～47

※この調査結果についての照会は下記までお願いします。

秋田県企画振興部

調査統計課 生活統計班

TEL: 018-860-1258

E-mail: toukeika@pref.akita.lg.jp

# [結果の概要]

## 1. 県総人口

平成24年10月1日現在の秋田県の総人口は1,063,143人で、平成23年10月から平成24年9月までの1年間で11,915人(1.11%)減少した。

平成23年(平成22年10月1日～23年9月30日)と比べると、976人多く減少し、減少率は0.10ポイント増加した。

平成24年の自然動態をみると、出生数は6,505人で前年より210人減少し、死亡者数は14,798人で前年より215人増加した。この結果、自然増減(出生-死亡)は前年から425人減少幅が拡大し、8,293人(0.77%)の減少となった。

また、平成24年の社会動態をみると、県内への転入者数は13,956人で前年より488人減少し、県外への転出者数は17,578人で前年より63人増加した。この結果、社会増減(転入-転出)は前年から減少幅が551人拡大し、3,622人(0.34%)の減少となった。

【表1】平成13年以降の推移

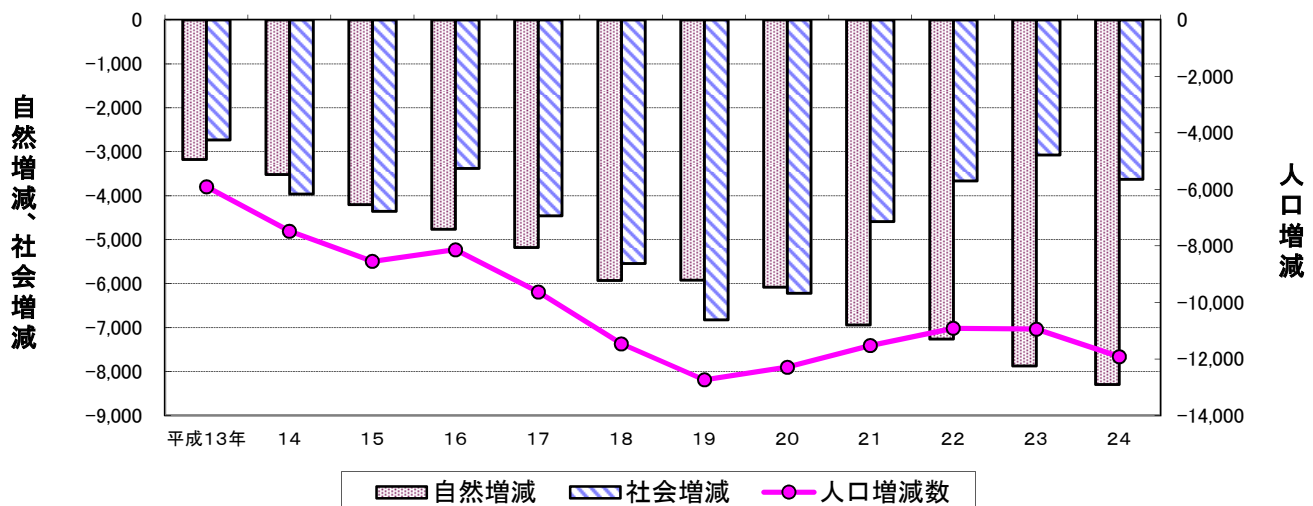
(単位：人、% △はマイナス)

年次	総人口	純増減		自然動態				社会動態			
		増減数	増減率	出生	死亡	自然増減	増減率	転入	転出	社会増減	増減率
平成13年	1,183,380	△5,899	△0.50	8,778	11,948	△3,170	△0.27	18,817	21,546	△2,729	△0.23
14	1,175,910	△7,470	△0.63	8,619	12,131	△3,512	△0.30	17,944	21,902	△3,958	△0.33
15	1,167,365	△8,545	△0.73	8,307	12,503	△4,196	△0.36	17,562	21,911	△4,349	△0.37
16	1,159,229	△8,136	△0.70	7,962	12,723	△4,761	△0.41	17,715	21,090	△3,375	△0.29
17	(1,149,602) ※1,145,501	△9,627	△0.83	7,851	13,027	△5,176	△0.45	16,987	21,438	△4,451	△0.38
18	1,134,036	△11,465	△1.00	7,655	13,580	△5,925	△0.52	15,561	21,101	△5,540	△0.48
19	1,121,300	△12,736	△1.12	7,617	13,532	△5,915	△0.52	15,001	21,822	△6,821	△0.60
20	1,109,007	△12,293	△1.10	7,528	13,604	△6,076	△0.54	15,010	21,227	△6,217	△0.55
21	1,097,483	△11,524	△1.04	7,044	13,982	△6,938	△0.63	15,469	20,055	△4,586	△0.41
22	(1,086,571) ※1,085,997	△10,912	△0.99	6,871	14,125	△7,254	△0.66	14,401	18,059	△3,658	△0.33
23	1,075,058	△10,939	△1.01	6,715	14,583	△7,868	△0.72	14,444	17,515	△3,071	△0.28
24	1,063,143	△11,915	△1.11	6,505	14,798	△8,293	△0.77	13,956	17,578	△3,622	△0.34

(注)・総人口の※は国勢調査、その他は県算出による人口で各年10月1日現在である。

・純増減、自然動態、社会動態は、住民基本台帳等登録者の増減数(1年間)であり、各年とも県算出による数値である。

図1 自然増減、社会増減、人口増減の推移(単位：人)



## 2. 県年齢別人口

平成24年10月1日現在の本県の総人口について、年齢3区分別人口を前年と比べてみると、0～14歳の年少人口は3,142人(2.6%)減少して118,079人、15～64歳の生産年齢人口は15,262人(2.4%)減少して617,868人、65歳以上の老年人口は6,489人(2.0%)増加して325,343人であった。

年齢3区分別人口の割合について前年と比べてみると、年少人口割合は0.2ポイント低下して11.1%、生産年齢人口割合は0.8ポイント低下して58.1%、老年人口割合は0.9ポイント上昇して30.6%であった。

また、年齢構造を指数で見ると、従属人口指数は71.8、年少人口指数は19.1、老年人口指数は52.7となっている。これらを前年と比べると、従属人口指数及び老年人口指数はともに2.3ポイント上昇し、年少人口指数は前年と同じであった。

なお、老年化指数は前年を12.5ポイント上回って275.5であった。

【表2】平成13年以降の動き

年次	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢別割合(%)			従属人口 指数	年少人口 指数	老年人口 指数	老年化 指数
					年少人口	生産年齢人口	老年人口				
平成13年	1,183,380	159,047	736,658	287,507	13.4	62.3	24.3	60.6	21.6	39.0	180.8
14	1,175,910	154,729	726,438	294,575	13.2	61.8	25.1	61.9	21.3	40.6	190.4
15	1,167,365	150,691	716,057	300,449	12.9	61.3	25.7	63.0	21.0	42.0	199.4
16	1,159,229	146,803	708,848	303,410	12.7	61.1	26.2	63.5	20.7	42.8	206.7
17	1,145,501	142,507	694,288	308,193	12.4	60.6	26.9	64.9	20.5	44.4	216.3
18	1,134,036	139,040	682,973	311,510	12.3	60.2	27.5	66.0	20.4	45.6	224.0
19	1,121,300	135,276	669,904	315,607	12.1	59.7	28.1	67.3	20.2	47.1	233.3
20	1,109,007	131,949	657,970	318,575	11.9	59.3	28.7	68.5	20.1	48.4	241.4
21	1,097,483	128,267	647,429	321,274	11.7	59.0	29.3	69.4	19.8	49.6	250.5
22	1,085,997	124,061	639,633	320,450	11.4	59.0	29.6	69.5	19.4	50.1	258.3
23	1,075,058	121,221	633,130	318,854	11.3	58.9	29.7	69.5	19.1	50.4	263.0
24	1,063,143	118,079	617,868	325,343	11.1	58.1	30.6	71.8	19.1	52.7	275.5

(注) 平成17年及び22年は国勢調査、その他は県算出人口による。総人口には年齢不詳の者を含む。

$$\cdot \text{年少人口指数} = \frac{0\sim14\text{歳人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100 \quad \cdot \text{従属人口指数} = \frac{0\sim14\text{歳人口}+65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{老年人口指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100 \quad \cdot \text{老年化指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{0\sim14\text{歳人口}} \times 100$$

図2 秋田県人口ピラミッド(平成24年10月1日現在)

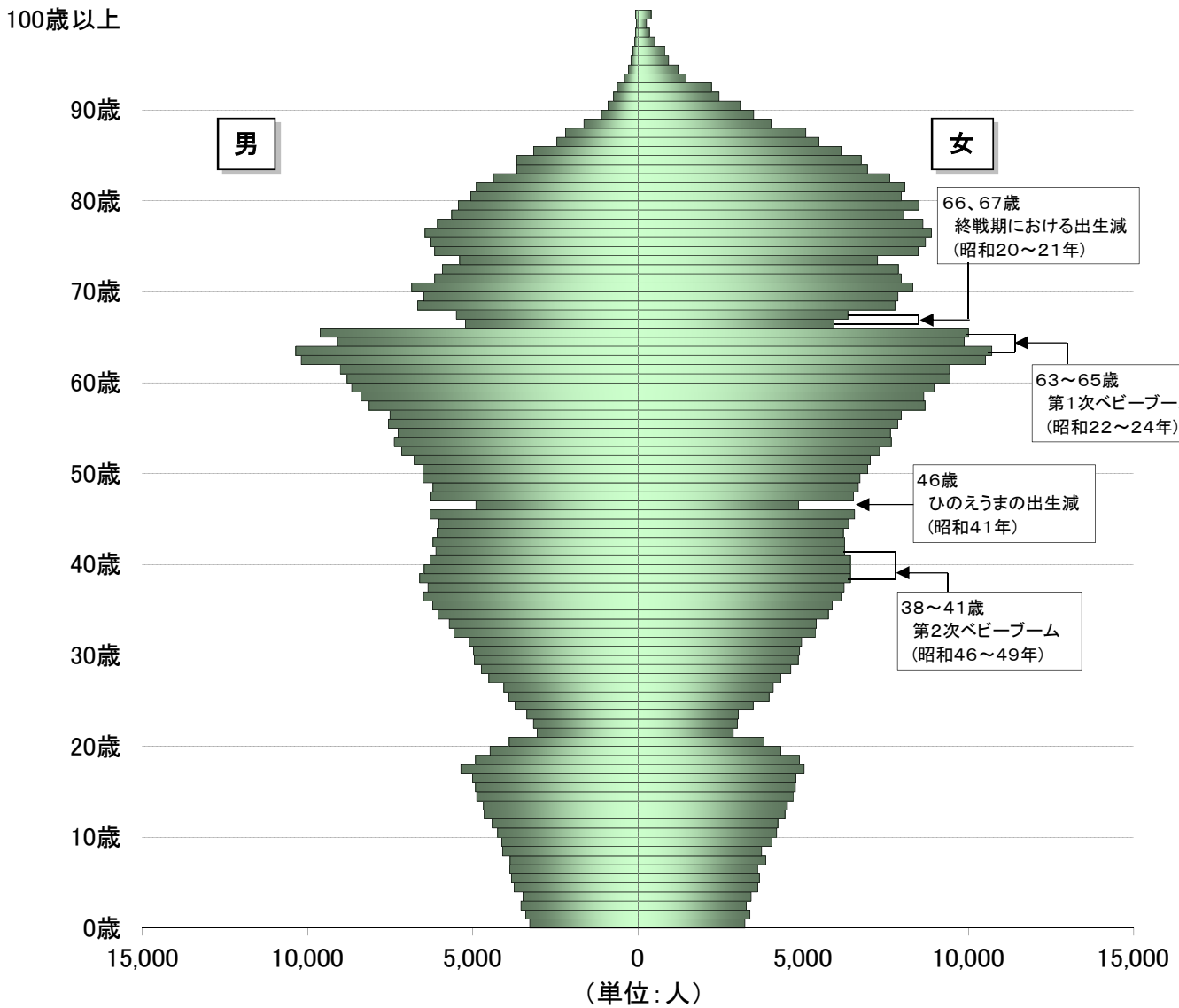
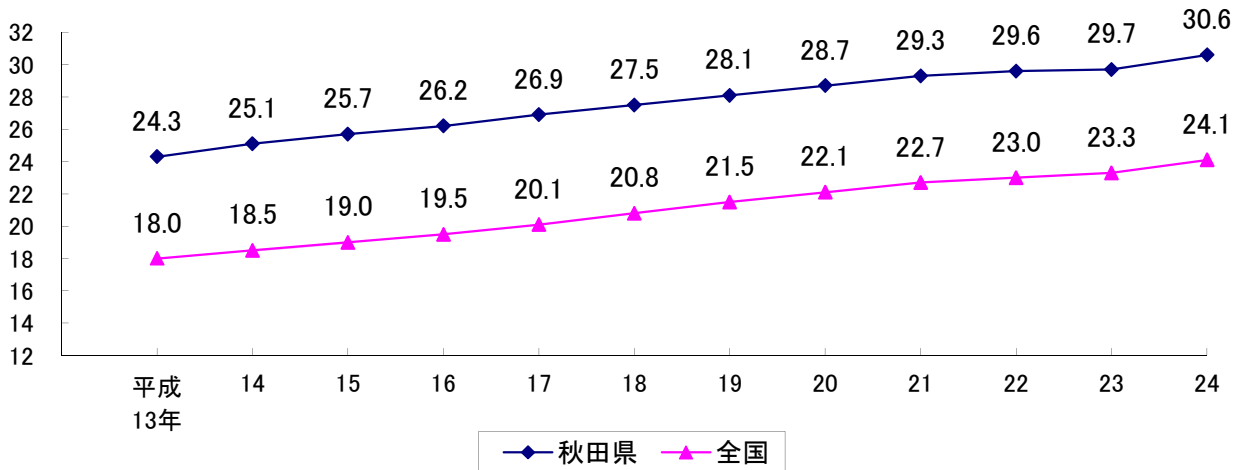


図3 全国と秋田県の老年人口割合の推移



(注)平成17年及び22年は国勢調査、他は国又は県の算出による。  
ただし、平成24年の全国は、総務省統計局(平成24年10月22日公表)による概算値である。

### 3. 市町村別人口

#### (1) 市町村別人口動態

平成24年10月1日現在の市町村別人口をみると、秋田市が321,783人で最も多く、次いで横手市95,938人、大仙市86,175人、由利本荘市83,189人、大館市77,182人などとなっている。総人口に占める市町村別人口の割合は、秋田市が30.3%と最も多く、また、市部(全13市)の占める割合は90.3%となっている。

前年に比べて人口が増加した市町村はなく、平成19年(平成18年10月～19年9月)以来5年ぶりに全25市町村で人口が減少した。人口減少率が最も高いのは上小阿仁村の3.25%、次いで井川町2.47%、大潟村2.26%などとなっており、このほか八郎潟町、八峰町、男鹿市、五城目町の計7市町村で人口減少率が2%を超えている。

これを自然動態でみると、15市町村において減少率が1%を超えるなど全25市町村で減少しており、上小阿仁村(2.76%)、東成瀬村(1.60%)、藤里町(1.37%)などの順に高い減少率となっている。

また、社会動態でみると、増加したのは東成瀬村(0.28%)、秋田市(0.12%)のみで、その他の23市町村では減少し、大潟村(1.86%)、井川町(1.44%)、八郎潟町(1.05%)などの順に減少率が高くなっている。

#### (2) 市町村別年齢3区分別人口

平成24年10月1日現在の市町村別人口について、年齢3区分別人口割合をみるとそれぞれ次のとおりとなっている。

##### ・年少人口割合(0～14歳)

最も高いのは大潟村の15.1%で、以下、秋田市12.0%、潟上市11.9%の順となっている。一方、最も低いのは上小阿仁村の6.8%で、次いで男鹿市8.2%、五城目町8.4%の順となっており、このほか藤里町、八峰町、三種町、八郎潟町、北秋田市の計8市町村で年少人口割合が10%を下回っている。

##### ・生産年齢人口割合(15～64歳)

最も高いのは秋田市の62.5%で、以下、潟上市60.5%、由利本荘市58.1%の順となっている。一方、最も低いのは上小阿仁村の47.2%で、次いで藤里町50.7%、小坂町の52.1%の順となっている。

##### ・老年人口割合(65歳以上)

最も高いのは上小阿仁村の46.0%で、以下、藤里町40.6%、五城目町38.9%などの順となっている。一方、最も低いのは秋田市の25.2%で、次いで潟上市と大潟村が同率の27.6%などの順となっている。

老年人口割合が30%を下回るのは、秋田市、大潟村、潟上市、由利本荘市の3市1村のみで、他の21市町村では30%を超えている。

なお、県内市町村で老年人口割合が最も低かった秋田市(25.2%)でも、全国の概算値(24.1%)を1.1ポイント上回っている。

【表3】

◆人口増減率 上位市町村(単位:%)

市町村名	人口増加率	市町村名	人口減少率
—	—	上小阿仁村	3.25
—	—	井川町	2.47
—	—	大潟村	2.26
—	—	八峰町	2.21
—	—	八郎潟町	2.21

◆年齢3区分別人口割合 上位市町村(単位:%)

市町村名	年少人口割合	市町村名	生産年齢人口割合	市町村名	老年人口割合
大潟村	15.1	秋田市	62.5	上小阿仁村	46.0
秋田市	12.0	潟上市	60.5	藤里町	40.6
潟上市	11.9	由利本荘市	58.1	五城目町	38.9
にかほ市	11.8	にかほ市	57.7	小坂町	37.9
鹿角市	11.4	八郎潟町	57.3	北秋田市	37.6

#### 4. 世帯数

平成24年10月1日現在の世帯数は、**392,187世帯**で前年に比べて1,105世帯(0.28%)増加した。

これを1世帯当たりの人員で見ると、平成24年は2.71人で、前年に比べて0.04人の減少となった。

【表4】平成13年以降の動き (単位：世帯、%、人)

	世帯数	増加世帯数	世帯増加率	1世帯当たり人員
平成13年	392,257	3,067	0.79	3.02
14	394,749	2,492	0.64	2.98
15	396,346	1,597	0.40	2.95
16	398,607	2,261	0.57	2.91
17	※393,038	1,673	0.42	2.91
18	394,911	1,873	0.48	2.87
19	395,822	911	0.23	2.83
20	396,828	1,006	0.25	2.79
21	397,453	625	0.16	2.76
22	※390,136	1,145	0.29	2.78
23	391,082	946	0.24	2.75
24	392,187	1,105	0.28	2.71

(注)・平成17年及び22年の※は国勢調査、その他は県算出による。  
 ・増加世帯数は、届出(住民基本台帳等)のあった増減数(1年間)であり、各年とも県算出による数値である。

図4 世帯数の推移

